

令和6年度 第4回大東市産業振興市民会議（報告）

1. 日時・場所 令和7年1月29日（水）午後3時00分～5時00分
大東市立市民会館 301会議室

2. 出欠（敬称略）

【出席】

大阪産業大学 社会連携・研究推進センター長 国際学部国際学科 教授	中山 英治
大阪公立大学 商学部 教授	本多 哲夫
(株)山田製作所 代表取締役	山田 茂
明星シンセティック (株) 代表取締役	上田 隆章
新大阪食品産業 (株) 代表取締役	北尻 正太
NPO法人住まいみまもりたい 理事長	吉村 悦子
NPO法人大東夢づくりコミュニティ 代表理事	中村 朋子
小金屋食品 (株) 代表取締役	吉田 恵美子
アッセンブル産業 (株) 代表取締役	竹原 清司
大東商工会議所 常議員 (株)ウチダ 代表取締役	内田 祥嗣
近畿経済産業局 総務企画部中小企業政策調査課長	近藤 健一郎

大東市 産業・文化部長 中村 敬治
事務局 産業経済室 椎葉課長・林上席主査・田上（文責）

【欠席】

大東市商業連合会 会長 JILLS 角谷 昌寛

3. 山田会長あいさつ

札幌市役所とさっぽろ産業振興財団と関わる機会があった際に、新千歳空港のそばに建設予定のラピダスの半導体工場の件について話を聞いた。建設工事は大手ゼネコンが中心となっており、また地元企業が請け負う仕事は値を下げられてしまうことが多いと聞く。その際に改めて地域の中小企業が主体となって産業振興を図っていくことが大切だと感じた。

4. 大東市産業振興市民会議概要説明

事務局より資料1～資料3について説明。

5. 山田会長より今回会議の内容と方向性について確認

前回会議で少し時間が足りなかった情報発信について各委員から意見をいただいた後、4つのテーマについて意見を整理し、方向性を決めていきたい。

6. スローガンに基づく各委員からの意見

●情報発信

>以前の会議でコミュニティへのアクセス方法について話し合った際、コミュニティが一目でわかるようなマップ作成が有効であるとの話があった。情報発信についても情報発信する人たちや発信しているものがまとまっているサイトなどがあれば良いのではないかな。

>各組織や団体はコミュニティを持ち、情報発信を行っているが SNS での情報発信にはまだ強みを持っていない。情報発信の専任者がいないことも問題点の一つである。各団体の情報発信をまとめた総合サイトのようなものを作り、そこに各団体が行った情報発信内容が反映されるようになれば便利だと考える。

大東市役所では LINE で情報発信を行っている。詐欺や火災、イベント等の様々な情報発信を行っており、大変便利である。このように情報がうまく流れるような仕組みを作る必要があると考える。

>LINE の中でも一方通行の情報発信もある。一方通行であれば炎上の恐れもなく有難い面もある。

>商工会議所では工場見学や職業体験が可能な企業をまとめたマップを作成している。このマップは学校の先生からの要望により作成された。具体的には職業体験を行いたい、どこの企業が受け入れてくれるか分からないとの意見があったからだ。以前は紙で作成していたが、現在はウェブ版にて作成している。このマップに関する情報発信は教育委員会にも協力してもらっている。情報発信についてはどのように知らせるか、ターゲットはだれか、誰に協力してもらうかも重要である。

>情報発信に関しては継続的に行う必要がある。またツールごとに発信相手がどの世代か、またどのツールが一番反応良いかも調べる必要があるため、専任の担当者は必要だと考える。

>委員質問

大東市役所ではどのような情報発信を行っているのか。

>大東市 中村部長 回答

産業・文化部局で個別には行っていないが、市としては防災アプリなどにより情報発信を行っている。また先週参加した出前報告議会では避難場所に関する質問があった。その際に防災アプリについて説明を行ったが、紙で資料を欲しがる人もいた。年齢層によっても受け取る情報発信方法が異なるので難しいと感じた。また防災アプリとは別に観光振興課でも観光に特化したアプリ導入を検討している。

>大東市 林上席 回答

D-Biz でも昨年 4 月から SNS アドバイザーを迎え入れた。市内企業訪問を通じた動画撮影なども行っている。D-Biz にて情報発信の相談も行っているため、情報発信に是非活用してほしい。

>大東市の産業・労働に関する YouTube チャンネルを作成するのも良いのではないかと。就職やアルバイト、観光など自由に経営者が話せるチャンネルを作成しても面白いのではないかと。

>委員質問

大東市の Facebook での投稿は誰が行っているのか。

>大東市 林上席 回答

大東市の広報担当ではなく、各課の担当者が行っている。また時期ごとに担当課があるわけではなく、発信したい情報がある課が市の Facebook を使って発信する方法を取っている。

>委員質問

情報発信についてのルールはあるのか。

>大東市 林上席 回答

課内で決裁は取っている。また投稿ルールも広報で定めている。

>現在発信している情報をもっと広めるために何が必要かを考える必要がある。

>先ほどの Facebook も若い世代はあまり使っていない。SNS 毎に見る世代が異なるため、一つの SNS に情報発信をすると他の SNS にも情報発信がされ、また商品の購買にもつながるような仕組みが必要である。

>中村部長意見

ふるさと納税では大東市と検索せずにでも、大東市特集のページが出てくるように仕組みが出来ている。今後の大東市の情報発信でもこのような仕組みは必要だと考える。

>情報発信を行うための箱は必要であるが、コンテンツの作成自体は各企業や団体がしっかりと行う必要がある。

>当社は情報発信を専門家に依頼した時期もあったが、効果は薄かった。メールマガジンにおいても、専門家の作るものは綺麗に作られすぎていてリアリティが少ないと感じた。自分たちが作った体的には完成度は高くない文章の方が読み手はリアリティを感じ取ってくれる。また情報発信の頻度も難しいと感じた。発信しすぎても少なすぎても良くない。発信する相手の年代や場所なども考え、発信する時間帯についても注意しながら発信していく必要がある。

>情報発信と蓄積が重要である。当局では未来へ挑む企業の情報を職員の力や AI での分析も用いながら note というツールを用いて情報発信を行っている。Facebook では過去の情報が見えにくい、note では蓄積データもわかりやすくなっている。当局ではこの取り組みである「KIZASHI」と中小企業支援施策を紐解くことも行っている。シビックプライドを蓄積しながら情報発信を行っていくことが重要である。

>大東市では高齢者を地域で見守る協議体を作成している。その中で LINE の公式アカウントを作成する案が出ている。LINE では企業のお得情報を発信し、その内容を見ればチェックが付くようなものを作成する予定である。またチェックが長期間付かない場合は、登録連絡先に知らせるような仕組みになっており、安否確認の手段にもなっている。そのほかに見たらお得なポイントが付くような仕組みにもなっているため、大東市の情報発信でもお得感もあるような仕組みがあれば良いのではないかと。

>他の自治体でも情報発信は課題としていることが多い。市独自の良さを発信することも課題だが、施策の発信をどうしていかにも重要な課題となっている。中小企業や産業振興への施策は膨大にあり、良い施策もあるが広まっていない。情報があふれているため開示しただけではなかなか広まらないため、どう興味を持ってもらうか、情報を整理した上での見せ方が重要になる。他市では施策情報をどの媒体で知ったかのアンケートを取った結果、商工会議所の会報が最も得票率が高かった。このアンケートは商工会議所の会員企業が多かったためこの結果となったが、その際に自身が属しているコミュニティでの情報が一番キャッチしやすいのだと感じた。またそのコミュニティにどのように情報を流していくかも考えていかないといけない。

>行政が出す情報は読みにくいことが多い。国税庁のHPで定額減税を調べた際もわかりにくいと感じた。
情報についてはわかりやすさも重要である。

>企業が社内勉強会や社員教育に対して公共的なセミナーを受講し、行政も利用が多いセミナーに対して新しい施策を考える。これも一つの産官連携の入り口でもある。

>施策を見せるのではなく、人を見せるのも一つの方法である。先ほど紹介した note はデザイン性も高く柔らかい文章を使うことが出来る。柔らかい文章を使うという note の特徴を面白いと思う一定の読者層もいる。当局でも人を見せる記事を作成する際は、その人が自分の子供に見せることや新人採用に使うことを考えている。より企業に近づけるような視点で、そういった媒体も上手く使っていきたい。

>高校生に対しての企業説明会をすることが難しい。特に就職というキーワードでは3年生にはハローワークでのルールで行えない。その中で高校生に対して大東市の企業情報を分かりやすく伝えるモノも必要ではないかと。

>私の場合、情報発信の目的は知名度やブランド力の向上である。基本指針ということであれば情報発

信の目的を明確にし、手法についてはこれまでの意見をまとめると良いと思う

7. 各テーマの方向性について

●教育や学び

>人材確保と人材育成、それに基づく産官学の連携については方針に入りたい。

>中学校や高校、大学から仕事や働く意義を考えているような街であり、またその学生が大東市内の企業で働いたり大東市で起業したりするような街になってほしい。

>規模の大小にかかわらず、人の生き方に対して市としてどう影響をもつかを与えられるかを考えたい。人の物語に教育の過程で職業意欲について学んでいけるような流れを作れるような仕組みを作りたい。今までもキャリアビジョン・キャリアプランニングという言葉があったが、堅苦しい言葉だと受け入れにくい部分もあるため、大東市らしい仕事に関する教育について物語に仕立てた形で取り組みを行っていききたい。

>教育に関してはしっかりとした先生役が必要である、また教育とはどういうものか、教え方も含めて自分たちも勉強していく必要がある。最近の学生はクラブ活動も少なく、先輩後輩の関係も薄れている。フランクに話せることは良いことであるが、礼儀がかけている部分もある。そういった部分も含めてどう教えていくかを学ぶ必要があると感じる。

>教育には3本の柱がある。家庭での教育、学校での教育、社会での教育である。また社会での教育は会社での教育でもある。ニートという言葉が出始めた頃、高校に呼ばれ、ニートについての話になった。その際に、社会の経済状況というような社会的背景から、進学や就職の際に何度も挫折したからニートになるんだという校長先生の話がずっと心に残っている。そのように挫折を味わった人たちが中小企業に勤めた際には、経営者が先輩社員たちと一緒に教育していくのも中小企業の役割だと感じた。

>中小企業だからこそ出来る教育はある。中小企業のフットワークの軽さを利用し、出前事業やアルバイト型インターンシップは行っていきたい。またそういう部分は市民会議の方向性にも入りたい。

>高校生の職業体験も数日では効果が薄い。月曜日から金曜日まで学生に来てもらい、職業体験中の企画内容を社員が考え、先生役も担うことで良い社員教育になる。また家庭の金銭的事情から何日も職業体験に参加できない生徒のためにアルバイト型インターンシップは重要であるため、そのような取組も行いたい。

>学校の先生に対して企業に関しての情報を伝えることも必要である。就職相談が苦手な先生も多いと聞くため、就職相談もできるような先生が増えるような取組を行い、先生から生徒に企業について伝えられるような流れを作っていきたい。

>時代と共に教える内容も変わってくる。また企業も仕事だけでなく、人としての在り方などの教育も行っていくべきだ。

>人の物語の中に対して影響を与えるために、各委員の意見をまとめた教育方法を含めた方向性を考えていきたい。

●市民を含めたコミュニティ

>仕事の関係でコミュニティをメインにしたカフェの創業を大東市で考えている人の話を聞いた。その方は東大阪市在住であるが大東市で起業しやすい雰囲気を感じ取ったとのことだった。大東市のコミュニティに魅力を感じた結果であるが、このようなコミュニティを通じた良い作用が生まれるような取組を行いたい。

>コミュニティは多数あるが、点在しており各コミュニティ同士のつながりが少ない。各コミュニティのつながりを深めるような取組をしたい。つながりがあれば大東市をもっと魅力的に見えるような取組がもっとできるのではないかな。

>大きなイベントをする際には大規模な備品も必要である。購入すると管理も大変であるため、大東市内のイベント同士が集結し、そこを行政が取りまとめることで有効なイベントを開催出来ると感じる。

>地域課題を市民と事業者のコミュニティで解決するために、コミュニティ同士のつながりを深めることは重要である。

>コミュニティには「つながり」というキーワードは入れてほしい。

>市民と事業者のつながりや点在しているコミュニティのつながりを通じた仕事生まれ、産業振興につながるような取組を行いたい。

●経営者

>経営者毎に課題は違う。当社でも働き方改革だけが先行し、働き甲斐を見つけられていない社員も多いため、各社に合ったテーマでの情報発信を行い、その内容により経営者が勉強し成長するような取組を行いたい。

>商工会議所も一つのコミュニティであるが、その中でセミナーの人数が集まらないという課題がある。各コミュニティに合う内容の勉強会を企画することが重要である。

>大東市地域産業振興基本条例では「自助努力」という文言にこだわった。働き甲斐や生きがいを感じる社風になるために経営者が自助努力を促す方針を考えたい。またその中で足元の課題ではなく、10年

後を考えるような経営者を作っていけるような取組を行っていきたい。

> どうやって稼ぐかもあるが、何を目的に経営をしているかを考える企業を少しでも増やしていけるような方針を考えていきたい。

8. 今後について

必要に応じ第5回会議を下記予定で開催する。

予定日 2月17日（月） 13時15分～15時15分